

総務常任委員会行政視察研修

総務常任委員会は、去る8月20日に大阪府泉大津市を訪問し、『市町村広域災害ネットワーキング協定参加市における防災の取り組みについて』をテーマに行政視察研修を実施しました。神崎市は、平成23年11月にこの『市町村広域災害ネットワーキング』に19番目の自治体として加入しています。今回の視察研修は、このネットワーキングを構築された泉大津市を訪問して、設立の経緯、設立趣旨、協定が目指すもの、今後の取り組みについて話を伺いました。応援協定の主旨は、各自治体が相互支援を行うことであり、ひとつの自治体からの職員派遣等の人的支援や支援にかかる負担金が軽減されるという発想からでした。現在この協定では、災害時に派遣した職員が被災地で長期活動する為のメンタル面を含め、生活ベースでの衣・食・住の確保や、これまでの災害では人や物資の搬送にヘリコプターが活躍したことを受けて、民

間航空会社と協定等が検討されています。今後は、加入自治体を増やして、お互い困ったときはみんなで助け合おうという発想のもと、災害時だけではなく平常時でも何ができるのか議論していきたいとのことでした。今回の研修で災害支援の考え方や取り組みを知り、この協定を通して住民生活に密接にかかわる市町村職員が互いの情報を交換し、自治体同士の連携を密にすることで、市民の生活を万全にすることを学びました。災害から市民の安全・安心を確保する為、今後も防災について慎重に議論していきたいと思えます。



視察研修の様子（泉大津市）

産業建設常任委員会行政視察研修報告

委員会は、去る8月21日の2日間、山口県山口市の「農事組合法人 二島東」及び「有限会社 名田島農産」の二法人を視察研修した。

初日の農事組合法人 二島東は、加入農家92戸・経営面積76haで、水稲・麦・野菜栽培の土地利用型農業を展開され、機械化による栽培の効率化や直営販売を行い、小麦やたまねぎの作付け拡大がなされていた。今後は、消費者との交流のため「たまねぎオーナー制度」の拡充、近隣法人との連携による野菜産地の維持や常時雇用による経営を計画されていた。

2日目の有限会社 名田島農産は、平成10年に農産加工事業の拡大と担い手育成のため、農事組合法人から会社組織に移行し、役員3名と社員5名で組織され、経営面積68haで、米・麦・大豆を栽培され、低コスト生産、売れるものづくりにこだわり、酒米・給食パン用小麦の生産を推進し、当社のオリジナル米の生産と農産加工の推進、新しい販売戦略の取り組みがなされていた。



視察研修の様子（二島東）

との信頼関係を構築しながら、担い手育成のため一般企業の社員と変わらない社員雇用がされている。今回視察した二法人は、地域からなる法人と会社組織のまったく違った経営手法であったが、耕作放棄地の抑制や担い手育成、補助金に頼らない経営を目標とされており、法人化した後の経営課題は共通していた。今回の研修から、地域にあった法人化の推進や地域課題解消のための支援等を講じていくためには、行政の強い推進や支援策が地域の農業の将来を左右するものと思われる。今回の研修事例を参考にしながら慎重に調査研究して、地域農業の体制確立を図っていく必要を認識した。

議会改革検討特別委員会経過報告

議会改革検討特別委員会では、議員定数、議会基本条例を議題として8月24日並びに、9月18日に委員会を開催しました。

又、特別委員会の第1分科会が9月13日に、第2分科会が9月7日にそれぞれ開催され、各分科会の所管外の内容も含め審議検討されました。

議員定数については、市民の声を市政に届けるためにどれだけの議員が必要であるのか、今後も慎重な審議を重ねることになり審議の結果、議員定数の数を変えることになった場合は、平成25年3月定例会において、神崎市議会議員定数条例の一部改正案を提案することになりました。

議会基本条例については、議会報告会開催にかかる内容を切り離して審議することになり、他の市議会においては先進的に議会基本条例が施行され現在取り

組まれていますので、本市議会においても議会基本条例の条文などについて専門部会などを設置し、条例の目的や内容の精査に努め課題や問題点の洗い出しを行うことになりました。

議会改革検討特別委員会では、議会基本条例や議員定数の問題などについて、特別委員会全体による審議と各分科会における審議を並行して行い、引き続き継続調査を行ってまいります。



委員会の様子

決算特別委員会

前年度の決算認定に係る議案を審査



委員長
山田 一明



木原 憲治
総務常任委員会



宮地 明
文教厚生常任委員会



野口 英樹
文教厚生常任委員会



副委員長
田原 和幸



白石 昌利
総務常任委員会



山口 義文
産業建設常任委員会



永沼 彰
産業建設常任委員会



内田 良治
産業建設常任委員会



佐藤 知美
文教厚生常任委員会



原 信義
総務常任委員会